

第 82 期

# 中間事業報告書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822



# 株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループの第82期の中間事業報告に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出の減速や原油価格の高騰など一部に不安材料もありましたが、IT関連の在庫調整がほぼ終わり、非製造業も含めた設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど、景気は踊り場を脱し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

通信機器業界におきましては、アジア向けの生産拠点シフトや有線通信機器の減少などの影響により生産全般は伸び悩んでおりましたが、大手キャリアの光・IP・3G関連のインフラ投資が増加し、企業の設備投資も光IPネットワーク関連機器は徐々に回復し、携帯電話の需要も回復傾向にあるなど、全般として持ち直しの兆しを見せながら推移いたしました。

こうした状況下で、当社グループにおける機器の製造・販売は、前期開発した新規ビジネス関連製品の全国展開による受注の拡大やシステム提案力の強化等による既存ビジネス関連製品の拡販に努めるとともに、引続きコスト競争力強化の取組みとして、資材調達力の強化や外注費の抑制などを推進してまいりました。また、工事・保守サービスにつきましては、通信線路工事の規模の拡大に伴い施工体制を拡充するとともに、引続き業務全般の効率化を推進してまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、電力会社向け製品など機器の製造・販売が増加したことに加え、工事・保守サービスにおける電力会社向け光ネットワーク工事も比較的堅調であったことから、125億54百万円と前年同期に比べ8億4百万円（6.8%）増加いたしました。

損益につきましては、機器の製造・販売は売上増により前年同期に比べ改善いたしました。工事・保守サービスについては、採算の厳しい案件が増加したことから、全体としては経常損失7億円と前年同期に比べ小幅の改善にとどまりました。また、遊休不動産の減損処理実施による特別損失3億38百万円を計上した結果、中間純損失は7億86百万円となりました。

このような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業分野である電力関連を始め各社においては、自営通信網のIP化、システム化を通して保守・監視の省力化や設備の一層の安全性を確保することなどコスト削減やサービスの改善による競争力の向上を図ろうとしております。また、新規ビジネスとして当社が注力しているVoIP、ネットワーク・セキュリティ等のブロードバンドIPネットワーク分野においては、価格競争力は当然のこととして、俊敏な対応や新規性といった魅力あるコンテンツの提供が求められております。

以上の状況を踏まえ、当社グループとして最優先の課題である受注・売上の拡大に向けて、工事・保守サービスについては、引続き需要が見込まれる電力会社及び電力関連会社向けの通信線路工事に対応した施工体制の拡充に加え、システム提案等も見据えたサービス領域の拡大に取組む必要があります。機器の製造・販売については、新規ビジネスは、開発した製品の拡販やそれを足がかりとした顧客層の拡大など積極的な展開を図り、受注に結びつけるとともに、既存ビジネスについては、IP化・システム化への移行等に対応して規模を確保する必要があります。更に価格競争に打ち勝つコスト競争力強化のための対策を具体化していくことが不可欠であります。

については、こうした課題に対処するため、グループをあげて以下の事業戦略の展開を加速してまいります。

## ① 受注・売上拡大への取組み

### 7. 新規ビジネス（機器の製造・販売）の積極的な展開

これまで培ってきた各種保有技術や新技術の応用、地方拠点との連携など客先・市場ニーズに合せた製品ラインナップの拡充や新たな事業提携先とのコラボレーションを推進してまいります。

なお、これら新規ビジネスは、市場環境・ニーズの急激な変化や事業提携先の戦略変更等様々なリスクを抱えておりますので、こうしたリスクに対応したリスクマネジメントを推進してまいります。

### 4. 既存ビジネス（機器の製造・販売）の規模確保

既存ビジネス（通信伝送装置、監視制御装置、テレメトリング関連等の事業）については、類似製品の統合や共通コンポーネント化を徹底し、開発効率を上げて競争力ある製品をリリースするとともに、セールスエンジニアが幅広く市場を捉えた営業活動を展開することにより、システム提案力の強化を図り売上規模の確保に努めてまいります。

### ウ. 工事・保守サービスの積極的な展開及び領域拡大

工事・保守サービスにつきましては、通信線路工事の増加に対応した施工体制の拡充と要員の確保に努めてまいります。また、工事・保守サービスの領域拡大を目指し、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、保守からシステム提案まで含めた展開を推進してまいります。

## ② コスト競争力強化への取組み

### 7. 資材調達力の強化

材料費につきましては、類似製品の統合やパッケージの共用化等による部品の標準化を一層推進し、三菱電機グループの共同購買（AΣ21プロジェクト活動）の仕組みなどを活用した材料の纏め購買、部品購入先の絞込みや手配方法の改善等資材調達力の強化を推進してまいります。

### 4. 外注費の抑制

外注費につきましては、製造の内作化を更に徹底して外注費を抑制するとともに、工事・保守サービスにおいても、外注先との協同改善活動等を継続して推進し、業務全般の効率化を推進してまいります。

### ウ. グループ経営の最適化

当社及び子会社間での重複業務・分野の見直し、グループ内経営資源の最適配分、全体最適な観点からの情報システムの構築等に努め、効率的なグループ経営を推進してまいります。

当社グループは、以上の施策を着実に履行し、事業の強化や計画売上・利益の達成に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

齊藤新一



# 各事業の概況

## 1. 情報通信機器

機器の製造・販売については、電力会社向けデータ集配信装置、光複合型多重端局装置、イーサネットコンバータやテレメトリング関連製品（PHSリンクアダプタ等）等が好調であったことから、前年同期に比べ増加いたしました。

工事・保守サービスについても、電力会社向け光ネットワーク工事が比較的堅調であったことから、前年同期に比べ若干増加いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、121億36百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、営業損益につきましては、売上増にも拘らず採算の厳しい工事増加の影響などにより、前年同期並の7億50百万円の損失となりました。

## 2. 移動体通信機器

地域情報配信用送信局等無線呼出しシステム応用製品の拡販に努めた結果、売上高は2億75百万円（前年同期比24.9%増）、営業損益につきましては2百万円の利益となりました。

## 3. 計測器

主要顧客である官公庁や通信事業者向けにファクシミリテスタ、受信感度アナライザなどの拡販に努めてまいりましたが、既存製品の売上減少をカバーすることができず、売上高は1億42百万円（前年同期比19.0%減）となり、営業損益につきましては、前年同期に比べ改善したものの、2百万円の損失となりました。

### (事業区分別売上高の前年同期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第82期中間期 (H17/4~9)		第81期中間期 (H16/4~9)		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	12,136	96.7	11,353	96.6	783
移動体通信機器	275	2.2	220	1.9	54
計測器	142	1.1	175	1.5	△33
計	12,554	100.0	11,749	100.0	804

# 企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 78 期 (平成13年9月中間期)	第 79 期 (平成14年9月中間期)	第 80 期 (平成15年9月中間期)	第 81 期 (平成16年9月中間期)	第 82 期 (平成17年9月中間期)
売 上 高(百万円)	14,100	11,954	12,529	11,749	12,554
経 常 損 失(百万円)	587	1,039	1,113	748	700
中 間 純 損 失(百万円)	522	640	812	631	786
1株当たり中間純損失 (円)	35.58	43.58	55.33	43.02	53.54
総 資 産(百万円)	22,732	19,880	19,878	17,588	17,878
純 資 産(百万円)	9,814	7,958	7,759	6,755	6,967
設 備 投 資(百万円)	120	259	82	53	105
研 究 開 発 費(百万円)	176	292	286	151	182

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
<b>■資産の部</b>			<b>■負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>11,407</b>	<b>10,844</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,968</b>	<b>6,047</b>
現金及び預金	1,746	2,269	支払手形及び買掛金	1,711	1,151
受取手形及び売掛金	3,975	3,803	短期借入金	1,040	1,600
たな卸資産	4,460	3,795	一年以内返済予定 の長期借入金	—	76
未収入金	931	676	未払金	2,042	2,091
繰延税金資産	244	242	未払法人税等	30	30
その他	62	72	賞与引当金	772	728
貸倒引当金	△ 13	△ 15	その他	372	369
<b>固定資産</b>	<b>6,470</b>	<b>6,744</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,004</b>	<b>3,813</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,444</b>	<b>4,865</b>	繰延税金負債	52	27
建物及び構築物	1,338	1,516	退職給付引当金	3,734	3,426
機械装置及び運搬具	37	43	役員退職慰労引当金	150	127
工具器具及び備品	394	363	投資損失引当金	56	56
土地	2,655	2,931	子会社整理損失引当金	—	175
建設仮勘定	18	10	その他	9	—
<b>無形固定資産</b>	<b>94</b>	<b>134</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,973</b>	<b>9,860</b>
投資その他の資産	1,931	1,743	<b>■少数株主持分</b>		
投資有価証券	871	707	少数株主持分	937	972
長期貸付金	4	5	<b>■資本の部</b>		
繰延税金資産	559	517	資本金	2,708	2,708
その他	506	522	資本剰余金	1,442	3,396
貸倒引当金	△ 11	△ 10	利益剰余金	2,687	579
			株式等評価差額金	132	73
<b>資産合計</b>	<b>17,878</b>	<b>17,588</b>	自己株式	△ 3	△ 2
			<b>資本合計</b>	<b>6,967</b>	<b>6,755</b>
			負債、少数株主持分 及び資本合計	17,878	17,588

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<b>■ 経常損益の部</b>			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		12,554	11,749
営業費用			
売上原価		11,243	10,634
販売費及び一般管理費		2,075	1,933
営業損失		765	818
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金		33	61
雑収益		86	102
営業外費用			
支払利息		6	13
雑損失		49	79
経常損失		700	748
<b>■ 特別損益の部</b>			
特別利益			
投資有価証券売却益		28	—
特別損失			
減損損失		338	—
税金等調整前中間純損失		1,011	748
法人税、住民税及び事業税		9	12
法人税等調整額		△ 12	△ 43
少数株主損失		222	85
中間純損失		786	631

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△183	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△403	△549
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		△449	△267
現金及び現金同等物の期首残高		2,185	2,296
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,736	2,029

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
<b>■資産の部</b>			<b>■負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,497</b>	<b>6,683</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,868</b>	<b>2,546</b>
現金及び預金	889	1,485	支払手形	222	117
受取手形	185	277	買掛金	1,392	973
売掛金	1,714	1,058	短期借入金	200	500
製品	63	81	一年以内返済予定 の長期借入金	—	76
半製品	487	259	未払金	579	484
材料	960	828	未払費用	192	157
仕掛品	2,189	1,919	未払法人税等	18	20
未収入金	891	641	賞与引当金	249	204
その他流動資産	116	132	その他流動負債	13	12
貸倒引当金	△ 0	—	<b>固定負債</b>	<b>2,453</b>	<b>2,250</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,399</b>	<b>2,449</b>	退職給付引当金	2,280	2,120
<b>有形固定資産</b>	<b>1,741</b>	<b>1,880</b>	役員退職慰労引当金	63	46
建物	755	881	投資損失引当金	56	56
構築物	27	31	繰延税金負債	52	26
機械装置	36	38	<b>負債合計</b>	<b>5,321</b>	<b>4,797</b>
車両運搬具	0	0	<b>■資本の部</b>		
工具器具備品	225	222	<b>資本金</b>	<b>2,708</b>	<b>2,708</b>
土地	677	696	<b>資本剰余金</b>	<b>1,442</b>	<b>3,396</b>
建設仮勘定	18	10	資本準備金	1,442	3,396
<b>無形固定資産</b>	<b>52</b>	<b>78</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>347</b>	<b>△ 1,807</b>
ソフトウェア	37	63	利益準備金	677	677
その他無形固定資産	15	15	中間未処理損失	329	2,484
<b>投資その他の資産</b>	<b>604</b>	<b>489</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>79</b>	<b>40</b>
投資有価証券	380	261	その他有価証券評価差額金	79	40
子会社株式	140	140	<b>自己株式</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 2</b>
長期前払費用	2	3	<b>資本合計</b>	<b>4,574</b>	<b>4,335</b>
その他投資	85	291	<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,896</b>	<b>9,132</b>
貸倒引当金	△ 3	△ 206			
<b>資産合計</b>	<b>9,896</b>	<b>9,132</b>			

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<b>■ 経常損益の部</b>			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		3,931	3,142
営業費用			
売上原価		2,796	2,269
販売費及び一般管理費		1,361	1,208
営業損失		226	335
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金		9	22
雑収益		30	31
営業外費用			
支払利息		1	5
雑損失		47	38
経常損失		234	326
<b>■ 特別損益の部</b>			
特別損失			
減損損失		86	—
税引前中間純損失		321	326
法人税、住民税及び事業税		8	8
中間純損失		329	334
前期繰越損失		—	2,150
中間未処理損失		329	2,484

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 企業集団の概況 (平成17年9月30日)

当社グループは、当社と子法人5社、その他の関係会社1社で構成されております。

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守サービス等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情 報 通 信 機 器	光伝送装置、I P伝送装置、多重化装置、波長多重伝送装置、搬送端局装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、V o I P関連機器、セットトップボックス、車両コンピュータ、認証BOXサーバ
移 動 体 通 信 機 器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計 測 器	I S D N関連計測器、L A N関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

## 2. 重要な子法人等の状況

### ① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内14拠点  
 日本テクニカル・サービス株式会社国内14拠点  
 オオイテクノ株式会社国内2拠点

### ② 営業成績 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	中間純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設の工事、通信線路工事及び保守点検	7,987	△316	△560
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種電子機器及び通信機器の据付工事並びに保守サービス及び販売	1,051	△99	△90
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器、電子機器のソフトウェアの開発、設計及び販売	181	△30	△28

## 3. その他関係会社の状況

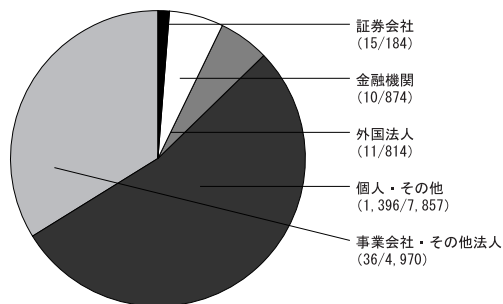
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で 31.90%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

## 株式の状況 (平成17年9月30日)

- 会社が発行する株式の総数 …………… 54,800,000株
- 発行済株式総数 …………… 14,700,000株
- 株主数 …………… 1,468名
- 総株主の議決権の数 …………… 14,644個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.90%
石田哲爾	694	4.74
石田レイ	641	4.38
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	614	4.19
大井電気従業員持株会	575	3.93
三菱信託銀行株式会社	300	2.05
大越吉雄	185	1.26
大越芳子	178	1.22
石田甲	138	0.94
松岡国夫	131	0.90

### ●所有株式数別状況 (単位：名/千株)



## 会社概要 (平成17年9月30日)

商号 大井電気株式会社  
Oi Electric Co., Ltd.

本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名  
7丁目3番16号

設立 昭和25年1月

代表者 取締役社長 齊藤 新一

資本金 27億8百万円

従業員数 465名

事業内容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱信託銀行(株)  
(株)東京三菱銀行  
(株)みずほ銀行  
(株)三井住友銀行  
(株)横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一  
常務取締役 関川 一彦  
常務取締役 津久井則之  
取締役 石田 甲  
取締役 今井 信良  
取締役 飯田 修  
取締役 山田 義明  
取締役 手島 邦夫  
常勤監査役 仙石 晃一  
常勤監査役 飯塚 芳雄  
監査役 南雲 貞俊





## 株主メモ

---

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払 株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	毎決算期における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載 決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書は当社ウェブ サイトにより開示しております。 <a href="http://www.ooi.co.jp">http://www.ooi.co.jp</a>
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

---

### おしらせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な  
各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の  
フリーダイヤル0120-707-696で24時間承っております  
ので、ご利用ください。

---